

日宗連理発 3 第 9 号  
令和 3(2021)年 9 月 3 日

教 派 神 道 連 合 会 御 中  
公 益 財 団 法 人 全 日 本 仏 教 会 御 中  
日 本 キ リ ス ト 教 連 合 会 御 中  
宗 教 法 人 神 社 本 庁 御 中  
公 益 財 団 法 人 新 日 本 宗 教 団 体 連 合 会 御 中

公益財団法人 日本宗教連盟  
理事長 大柴讓治

### 厚生労働省年金局から 「宗教法人に対する調査票の送付に関する周知について(協力依頼)」の件

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より当連盟の事業活動にご協力を賜り感謝申し上げます。

この度厚生労働省年金局事業管理課長より、令和3年8月2日付け標記のとおり「宗教法人に対する調査票の送付に関する周知について(協力依頼)」(年管管発 0802 第 1 号)が届きましたので、別紙を添えて周知ご協力をお願いを申し上げます。

現在、何かしらの事情で厚生年金保険・健康保険に未加入の宗教法人に対し、本年10月以降に「日本年金機構」より、アンケート調査用紙が発送されます。この調査は、宗教法人が厚生年金保険等に加入していない実態の根底には、宗教法人の特殊性があるからと思われませんが、この際その問題を明確にすることを目的として行われるものです。

本調査の後、厚生労働省年金局、並びに、日本年金機構は、宗教法人の特殊性に配慮しつつ、「5人以上または家族以外の従業員を雇用する宗教法人」には法律に基づき令和5(2023)年度末までの適用(加入)を進めることとなります。一方、事業主(代表役員)のみ、又は、家族のみの小規模の宗教法人は、今後、制度の周知と加入の理解を得つつ丁寧に加入指導を進めて、可能な限り適用につなげていく方針であることがわかりました。

つきましては、貴団体傘下の包括宗教法人をとおして、該当する被包括宗教法人に、下記の件ご周知をいただくなど、それぞれにおいてご対応賜りますよう、お願いいたします

敬具

【日本年金機構から送付される「厚生年金保険・健康保険の加入状況にかかる調査票」と本調査の目的の説明について】

- ・ 本調査の実施主体は、「厚生労働省年金局事業管理課」ですが、調査自体は「日本年金機構」の各都道府県事務所となります。
- ・ 日本宗教連盟は、厚生労働省年金局からの相談と依頼を受けて本調査票の作成に協力し、また、調査についての周知協力を行っています。また、5団体(教派神道連合会、全日本仏教会、日本キリスト教連合会、神社本庁、新日本宗教団体連合会)の協力を仰ぎながら、包括宗教法人をとおして該当する宗教法人に協力を仰ぎ、宗教法人が加入できない事情、特異性を明確にするための調査と理解して協力しています。
- ・ 本調査の第一の目的は、現在、何かしらの事情があつて厚生年金保険・健康保険に加入していない宗教法人が、どのような勤務形態にあるのか、厚生年金に加入できない「宗教法人ならではの特殊な事情」について、現状を把握することにあります。

- ・ 厚生年金未加入の宗教法人が調査票をご記入いただくに当たっては、当該宗教法人が抱える「特殊な事情」を具体的に記載いただき、厚生労働省年金局、並びに、日本年金機構には、厚生年金保険に加入することができない宗教法人の厳しい状況を理解していただく必要があります。
- ・ 例として、厚生年金保険・健康保険には、加入できる年齢の上限があります。宗教法人の代表役員が75歳以上の方であって、普段はお一人で宗教法人の管理運営を行っている場合は、厚生年金に加入する要件には当たらないということになります。このような事情を調査票にご記入いただくことで、加入できない事情が分かるようにしていただきたいと存じます。

【具体的に、調査票の送付時期と調査内容について】

- ・ 令和3年10月以降、日本年金機構の各事務所から現時点で厚生年金保険・健康保険に未加入の宗教法人宛に「調査票」が送付されます。回答は11月上旬を予定としています。
- ・ 調査票の項目は次のとおりです。
  - ① 雇用状況(代表役員と家族のみで活動しているか、職員等を雇用しているか)
  - ② 役員や職員等の人数の内訳(勤務体制について)
  - ③ 役員や職員に定年制が定められているか
  - ④ 代表役員は宗教活動のみ行っているのか、他の業種を兼業しているか
  - ⑤ 代表役員は、現在、厚生年金保険・健康保険に加入しているか、加入していない、又は共済組合に加入しているか
  - ⑥ 厚生年金保険・健康保険に加入していない場合の理由について
- ・ なお、調査の後に、厚生労働省年金局と日本年金機構は、同資料を基として、一部の加入すべき宗教法人に対しては法律に則って加入の促進を行うことを明言しております。
  - (1) 5人以上または家族以外の従業員を雇用する宗教法人には法律に基づき令和5年度末までの適用(加入)を進めます。
  - (2) 事業主(代表役員)のみ、家族のみの小規模の宗教法人は、無理な加入は進めず、制度の周知と加入の理解を得つつ丁寧に加入指導を進めることとなります。

上記のとおり説明いたしますので、それぞれにおいてご対応くださいますようお願い申し上げます。

以上







令和3年10月1日

東京都杉並区高井戸西1-2-3

宗教法人 ○○○○ 寺

事業主 様

日本年金機構  
○○ 年金事務所長

## 厚生年金保険・健康保険の調査票の送付について（お願い）

時下、ご清祥のことと存じます。

さて、厚生年金保険・健康保険（以下、社会保険）の制度は、老後の所得保障や医療保障を担う重要な制度として位置づけられており、常時従業員を使用する法人事業所は、社会保険に加入することが義務付けられています。

一方で、宗教法人の運営については、一般企業とは異なる独自の特殊性があることから、この度、公益財団法人日本宗教連盟及び厚生労働省年金局と連携した取組を実施することになりました。

つきましては、宗教法人毎の個別の状況を把握させていただくことを目的とした調査票を送付いたしますので、忙しい中大変恐縮でございますが、同封の「厚生年金保険・健康保険の加入状況にかかる調査票」に現在の法人の状況等を記入いただき、令和○○年○○月○○日までに、ご返送いただきますようご協力をお願いいたします。

制度の詳細並びに加入手続き等について、ご不明な点がございましたら、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、既に加入手続きがお済の場合は、行き違いですのでご容赦いただきますとともに、調査票につきましては、「厚生年金保険・健康保険に加入している」とご回答ください。

※ 別添に記載例がございますので、調査票記入の際にご参照ください。

※ 調査票をご返送いただく際は、同封の返信用封筒をご使用ください。

（問い合わせ先）

日本年金機構 ○○年金事務所  
厚生年金適用調査課

担当：

TEL

記載例（ご回答いただく箇所を青字で記載しています）

貴法人の現状等につきまして、下記の項目に回答いただきますようお願いいたします。

☆ 回答年月日、法人名、包括・被包括の別、系統等の別、所在地、電話番号、ご担当者氏名をご記入ください。

\*回答年月日 令和3年12月00日

\*法人名称 宗教法人 〇〇寺

\*包括・被包括等の別（該当に〇を付し、被包括宗教法人は包括宗教法人名をご記入ください。）

ア. 包括宗教法人、**イ.** 被包括宗教法人（包括宗教法人名 〇〇宗）、ウ. 単立宗教法人

\*系統の別（該当に〇を付してください）

①神道系、**②仏教系**、③キリスト教系、④諸教

\*法人所在地 東京都豊島区池袋〇-〇-〇〇

\*電話番号 03-0000-0000 \*ご担当者氏名 〇〇〇〇

質問1 現在の法人の状況についてご回答ください。（該当する記号に〇を付してください）

記号	雇用状況
<b>ア</b>	代表役員のみ又は代表役員と家族のみで宗教活動を行っている。
イ	代表役員と家族以外の職員を雇用している。
ウ	宗教活動を行っていない。（ 年 月で法人解散又は 年 月から不活動）



※質問1で「ウ」と回答した場合は、質問2以降の回答は不要です。（「ア」又は「イ」と回答した場合は質問2以降を回答してください。）

質問2 役員（代表役員や責任役員などを含む）または職員について、その人数と内訳をご記入ください。

内訳	役員を含めた全員の内訳		左記の内、代表役員本人とその家族の方の人数
	常勤	非常勤	
ア 役員（毎月報酬あり）※未払い報酬含む	1 人	0 人	1 人
	0 人	0 人	0 人
イ 役員（報酬なし）	2 人	0 人	0 人
ウ 常時勤務する職員（週の総労働時間40時間以上）	1 人	0 人	1 人
エ パート・アルバイト（週の総労働時間30時間以上）	0 人	0 人	0 人
オ パート・アルバイト（週の総労働時間30時間未満）	0 人	0 人	0 人
カ 一時的な雇用（年未年始、祭事等）	3 人	0 人	0 人
合計	7 人	0 人	2 人

※裏面にもご回答ください。





質問3 法人の規則で役員（代表役員や責任役員などを含む）または職員に定年制が定められていますか。  
（該当する記号に○を付してください）

記号	加入状況
ア	代表役員のみ又は代表役員と家族のみで宗教活動を行っている。 ※定年年齢をそれぞれカッコ内にご記入ください。（役員：            歳、職員：            歳）
<input checked="" type="radio"/> イ	法人に定年制を定めていない。

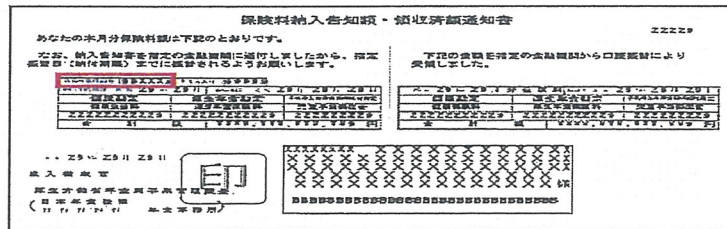


続いて、代表役員の方にお聞きます。

質問4 現在の活動状況についてご回答ください。（該当する記号に○を付してください）

記号	
<input checked="" type="radio"/> ア	宗教活動のみ
イ	宗教活動の他

**事業所整理記号**は、毎月20日過ぎに送付される**納入告知書**に記載されています。※厚生年金保険・健康保険に加入中の法人のみ。



質問5 現在、厚生年金保険

記号	
ア	厚生年金保険・健康保険に加入している。（役員・職員を含む） ※ <b>納入告知書</b> 等に記載されている <b>事業所整理記号</b> をカッコ内にご記入ください。（            -            ）
<input checked="" type="radio"/> イ	厚生年金保険・健康保険に加入していない。（国民年金・国民健康保険に加入している）
ウ	共済組合に加入している。※共済組合名をカッコ内にご記入ください。（            ）



※質問5で「ア」又は「ウ」と回答した場合は、質問6の回答は不要です。（「イ」と回答した場合は質問6を回答してください。）

質問6 厚生年金保険・健康保険に加入していない理由を教えてください。（該当する記号に○を付してください）

記号	理由
ア	現在、加入に向けた手続きを進めて（考えて）いる。
<input checked="" type="radio"/> イ	賃金・報酬の支払を行っているが、社会保険の加入手続きを行っていない。 [理由（該当するものに○）] ①保険料の負担が困難 ②職員の同意が得られない ③加入要件を知らなかった ④役員または従業員が全員70歳以上 ⑤定年制がないから
ウ	上記以外の理由（            ）

☆ ご回答ありがとうございました。

お問い合わせ先  
 ○○年金事務所 ○○○課  
 電話番号○○（○○○）○○○○